



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東  
コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100  
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	15,385	11.2	△1,902	—	△1,921	—	△1,525	—	△1,487	—	△1,380	—
2022年12月期	13,833	△33.0	△2,897	—	△3,005	—	△2,432	—	△2,431	—	△2,320	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△16.76	△16.76	△6.5	△5.5	△12.4
2022年12月期	△27.54	△27.54	△9.8	△8.8	△20.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 △2百万円 2022年12月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	36,750	22,487	22,473	61.2	253.08
2022年12月期	33,535	23,662	23,632	70.5	267.36

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,425	△3,669	705	3,920
2022年12月期	1,606	△2,910	1,237	3,457

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	92	—	0.4
2023年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	92	—	0.4
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	8.3	△750	—	△750	—	△600	—	△6.74
通期	17,600	14.4	50	—	50	—	40	—	0.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	97,896,800株	2022年12月期	97,896,800株
2023年12月期	9,095,224株	2022年12月期	9,507,349株
2023年12月期	88,701,919株	2022年12月期	88,301,684株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,737	11.6	△1,518	—	△1,506	—	△1,874	—
2022年12月期	12,313	△33.9	△2,224	—	△2,173	—	△2,816	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△21.13	—
2022年12月期	△31.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	27,662		15,019		54.3	169.13		
2022年12月期	25,948		16,826		64.8	190.36		

(参考) 自己資本 2023年12月期 15,019百万円 2022年12月期 16,826百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主力商材である業務ソフトウェアの販売方式を、前事業年度において複数年リース契約から月額サブスクリプション契約へと転換いたしました。当事業年度はストック売上の増加に伴い、収益が改善しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月9日（金）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり利益) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化が進展したことにより、一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。一方で、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような社会情勢のなか、業務プロセスの自動化・効率化や新たなデジタルインフラへの対応等、企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが引き続き活発となりました。当社グループのお客様の多くが属するモビリティ産業においてもこれらの動きに加え、消費者にとっての付加価値を向上させるIT投資にも積極的な姿勢が見られました。

当社グループは企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、中期経営計画（2022 - 2028）で掲げた2つの成長戦略「クラウドの浸透」「サービスの拡張」を推進し、計画最終年度となる2028年12月期の業績計画では、連結売上収益325億円、営業利益130億円（営業利益率40%）、親会社の所有者に帰属する当期利益80億円を目指しております。計画初年度である前連結会計年度は、売上収益の成長に向けた基盤作りの取り組みとして、主力商材となるクラウドソフトウェア『.cシリーズ』の本格提供を開始し、旧来のパッケージソフトの利用権満了時にクラウドソフトウェアへの切り替えを進めました。切り替えは計画最終年度の2028年12月期まで継続する予定です。計画2年目の当連結会計年度は、お客様のDXニーズに沿った提案を積極的に実施し、引き続き主力商材『.cシリーズ』への切り替えを進めると共に、新規顧客の開拓を強化した結果、お客様総数が増加しました。また、クラウドソフトウェアの販売対象となるお客様の規模や業種が広がったことで、ライセンス平均月額売上も増加しました。加えて、改正電子帳簿保存法に対応した月額サブスクリプション型ソフトウェアの『電帳.DX』の販売も強化した結果、ストック売上が増加しました。この他にも、主に非モビリティ産業向けとなるパッケージソフトウェアや機器類の販売も順調でした。コスト面においては、今後の機能拡充とサービス拡張に備え、クラウド基盤やバックオフィス業務の強化などの先行投資を行いました。これらの活動により、増収トレンド入りし、前連結会計年度に比べて業績が改善しました。

これらの取り組みの他に、2023年11月に発表した、トヨタモビリティパーツ株式会社との協業に合意したことにより、当社グループが提供するクラウド基盤「Broadleaf Cloud Platform」上の受注プラットフォームから、トヨタモビリティパーツ株式会社が有する商品の購入が可能となります。今後、トヨタモビリティパーツ株式会社との協業を皮切りに、その他のモビリティパーツ提供企業との協業を推進することで、対象市場の拡大と受発注プラットフォーム利用者の増加を目指してまいります。また、期中の報道で、一部の中古車販売大手企業で消費者から不信や疑念を抱かれる事案が発生しましたが、当社グループが提供するサービスなどによって、その不信や疑念の払拭に貢献したいと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益が153億85百万円（前期比11.2%増）、営業損失19億2百万円（前期28億97百万円の損失）、税引前損失19億21百万円（同30億5百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失14億87百万円（同24億31百万円の損失）となり、前期に続き当期も期初の業績予想を上回る着地となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、サービス区分別の売上内訳は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 (増減率)
クラウドサービス	2,628	5,236	99.2%
パッケージシステム	11,205	10,149	△9.4%
合 計	13,833	15,385	11.2%

#### クラウドサービス

『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や、自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る利用料または手数料により構成されています。

パッケージソフトウェアを利用されているお客様は、利用権満了に伴い（ほとんどが6年間の利用権）、順次『.cシリーズ』へ切り替わっています。また、『.cシリーズ』は利便性が高くメニュー体系も柔軟であるため、新規のお客様も増加しました。更に、改正電子帳簿保存法に対応した『電帳.DX』等の副商材の提供数も増加しました。これらの結果、クラウドサービスの売上収益は前期比で99.2%の増加となりました。

## パッケージシステム

製造業をはじめ携帯ショップ、旅行業、バス運行業、機械工具商社等に対応したパッケージソフトの販売代金（リース販売または一括販売）のほか、利用時に必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売代金により構成されています。

非モビリティ産業向けパッケージソフトウェアや、機器類の販売は好調に進んだ一方で、モビリティ産業向けパッケージソフトウェアのリース販売を終了いたしました。これらの結果、パッケージシステムの売上収益は前期比で9.4%の減少となりました。

### ② 次期の見通し

次期（2024年1月1日から2024年12月31日）の連結業績予想は、売上収益176億円、営業利益50百万円、税引前利益50百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益40百万円の予想です。

当連結会計年度でのクラウドソフトウェアや月額サブスクリプション型ソフトウェアの契約分が、次期においては通年で売上収益として計上されることに加え、利用権満了のお客様が順次クラウドソフトウェアへ切り替わります。更に、一時的にお待ちいただいたお客様を次期中にリリースされるクラウドソフトウェアへの切り替えを進めると共に、お客様が抱える問題に対しての提案営業にも注力してまいります。これらにより、クラウドサービスや売上収益の増加ペースが加速します。パッケージシステムの売上はクラウドソフトウェアへの切り替えが進むことで減収となりますが、クラウドサービスの増収分が上回るため、次期の売上収益は前期比22億15百万円の増収となる予想です。また、セールスプロモーション等の強化による販売促進費や物価上昇に伴う人件費等の増加を見込む一方で、管理費などの見直しや効率化を図ってまいります。これらの結果、営業利益は前期比19億52百万円の損益改善により黒字化の予想です。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださいますようお願いいたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より32億14百万円増加の367億50百万円（前期比9.6%増）となりました。流動資産は4億98百万円増加の70億53百万円（前期比7.6%増）、非流動資産は27億16百万円増加の296億96百万円（前期比10.1%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物が4億63百万円増加したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、無形資産が22億97百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より43億90百万円増加の142億63百万円（前期比44.5%増）となりました。流動負債は44億96百万円増加の110億79百万円（前期比68.3%増）、非流動負債は1億7百万円減少の31億84百万円（前期比3.2%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、契約負債が22億44百万円、短期有利子負債が22億6百万円増加したことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期有利子負債が1億5百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より11億76百万円減少の224億87百万円（前期比5.0%減）となりました。資本合計の減少の主な要因は、その他の資本の構成要素が2億36百万円増加、自己株式が1億22百万円減少、利益剰余金が15億99百万円減少したことによるものです。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の70.5%から9.3ポイント減少し、61.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金が34億25百万円、投資活動により使用した資金が36億69百万円、財務活動により得られた資金が7億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加の39億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、34億25百万円（前期比113.2%増）となりました。この主な要因は、税引前損失19億21百万円による資金の減少があったものの、減価償却費及び償却費27億25百万円、契約負債の増加額22億44百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、36億69百万円（前期比26.1%増）となりました。この主な要因は、投資の売却及び償還による収入4億68百万円増加があったものの、無形資産の取得による支出40億66百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、7億5百万円（前期比43.0%減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額16億37百万円、長期借入れによる収入5億円増加があったものの、リース負債の返済による支出8億72百万円、長期借入金の返済による支出4億46百万円、配当金の支払額88百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付けております。企業価値向上のための事業展開や財務健全性の維持に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向35%以上を目処としております。

また、当社は株主様への利益還元機会の充実を図るため、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することを基本方針としております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、年間配当1.0円とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、現段階では未定とし、2022年2月9日に公表しました中期経営計画の進捗状況と内部留保の状況を鑑み、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2016年12月期有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,456,772	3,920,033
営業債権及びその他の債権	2,602,057	2,710,922
棚卸資産	130,890	100,931
その他の流動資産	365,715	321,609
流動資産合計	6,555,434	7,053,496
非流動資産		
有形固定資産	1,038,983	1,488,379
のれん	11,189,504	11,126,040
無形資産	11,771,237	14,067,950
持分法で会計処理されている投資	83,012	81,175
その他の金融資産	1,364,416	1,181,240
その他の非流動資産	250,391	145,297
繰延税金資産	1,282,511	1,606,193
非流動資産合計	26,980,055	29,696,276
資産合計	33,535,490	36,749,771
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,672,827	2,827,827
契約負債	926,182	3,169,790
短期有利子負債	2,270,443	4,476,551
未払法人所得税	8,421	3,925
その他の流動負債	704,634	600,877
流動負債合計	6,582,508	11,078,970
非流動負債		
長期有利子負債	2,877,710	2,772,578
退職給付に係る負債	232,191	235,776
引当金	142,292	137,049
その他の非流動負債	38,671	38,814
非流動負債合計	3,290,865	3,184,217
負債合計	9,873,373	14,263,186
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,366,245	7,449,297
自己株式	△3,167,193	△3,045,268
利益剰余金	11,656,730	10,057,477
その他の資本の構成要素	628,237	864,081
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,631,923	22,473,492
非支配持分	30,194	13,093
資本合計	23,662,116	22,486,585
負債及び資本合計	33,535,490	36,749,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	13,832,547	15,384,879
売上原価	△5,345,873	△6,045,269
売上総利益	8,486,674	9,339,610
販売費及び一般管理費	△10,802,548	△11,221,441
その他の営業収益	34,042	56,453
その他の営業費用	△615,071	△76,524
営業損失 (△)	△2,896,904	△1,901,902
金融収益	11,468	53,381
金融費用	△119,055	△70,534
持分法による投資損失	△754	△1,837
税引前損失 (△)	△3,005,245	△1,920,892
法人所得税	573,049	396,237
当期損失 (△)	△2,432,196	△1,524,655
当期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△2,431,390	△1,487,036
非支配持分	△806	△37,619
当期損失 (△)	△2,432,196	△1,524,655
1株当たり当期損失 (△)		
基本的1株当たり当期損失 (△) (円)	△27.54	△16.76
希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)	△27.54	△16.76



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期損失 (△)	△2,432,196	△1,524,655
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本金 融資産の公正価値の純変動	108,901	140,612
確定給付制度の再測定	△4,124	4,677
純損益に振替えられることのない項目合計	104,777	145,289
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△94	△546
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	7,050	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	6,957	△546
税引後その他の包括利益合計	111,733	144,743
当期包括利益	△2,320,463	△1,379,912
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,319,656	△1,342,293
非支配持分	△806	△37,619
当期包括利益	△2,320,463	△1,379,912

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	譲渡制限付株式	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高	7,147,905	7,291,792	△3,285,446	14,488,974	772,216	△14,000	△48,370
当期損失 (△)	-	-	-	△2,431,390	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	6,957
当期包括利益合計	-	-	-	△2,431,390	-	-	6,957
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△14	-	-	-	-
自己株式の処分	-	74,452	118,267	-	△141,166	△51,552	-
配当	-	-	-	△413,579	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	16,849	181,575	52,664	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△4,124	-	-	-
所有者との取引額合計	-	74,452	118,253	△400,854	40,409	1,112	-
2022年12月31日残高	7,147,905	7,366,245	△3,167,193	11,656,730	812,624	△12,888	△41,414

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日残高	△238,987	-	470,859	26,114,084	-	26,114,084
当期損失 (△)	-	-	-	△2,431,390	△806	△2,432,196
その他の包括利益	108,901	△4,124	111,733	111,733	-	111,733
当期包括利益合計	108,901	△4,124	111,733	△2,319,656	△806	△2,320,463
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	31,000	31,000
自己株式の取得	-	-	-	△14	-	△14
自己株式の処分	-	-	△192,718	2	-	2
配当	-	-	-	△413,579	-	△413,579
株式報酬取引	-	-	234,238	251,087	-	251,087
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	4,124	4,124	-	-	-
所有者との取引額合計	-	4,124	45,645	△162,505	31,000	△131,505
2022年12月31日残高	△130,086	-	628,237	23,631,923	30,194	23,662,116

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	譲渡制限付株式	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高	7,147,905	7,366,245	△3,167,193	11,656,730	812,624	△12,888	△41,414
当期損失 (△)	-	-	-	△1,487,036	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	△546
当期包括利益合計	-	-	-	△1,487,036	-	-	△546
自己株式の処分	-	103,570	121,926	-	△173,762	△56,000	-
配当	-	-	-	△88,389	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	4,021	238,127	54,888	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△20,518	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△27,849	-	-	-
所有者との取引額合計	-	83,052	121,926	△112,217	64,364	△1,112	-
2023年12月31日残高	7,147,905	7,449,297	△3,045,268	10,057,477	876,989	△14,000	△41,960

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日残高	△130,086	-	628,237	23,631,923	30,194	23,662,116
当期損失 (△)	-	-	-	△1,487,036	△37,619	△1,524,655
その他の包括利益	140,612	4,677	144,743	144,743	-	144,743
当期包括利益合計	140,612	4,677	144,743	△1,342,293	△37,619	△1,379,912
自己株式の処分	-	-	△229,762	△4,266	-	△4,266
配当	-	-	-	△88,389	-	△88,389
株式報酬取引	-	-	293,015	297,036	-	297,036
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	△20,518	20,518	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	32,526	△4,677	27,849	-	-	-
所有者との取引額合計	32,526	△4,677	91,101	183,862	20,518	204,380
2023年12月31日残高	43,051	-	864,081	22,473,492	13,093	22,486,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失 (△)	△3,005,245	△1,920,892
減価償却費及び償却費	2,695,945	2,724,635
減損損失	615,000	63,464
株式報酬費用	258,511	243,923
金融収益及び金融費用 (△は益)	107,587	9,657
持分法による投資損益 (△は益)	754	1,837
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,778,014	△133,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,215	29,958
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△900,556	125,365
前払費用の増減額 (△は増加)	△68,619	69,139
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△60,101	80,342
未払従業員賞与の増減額 (△は減少)	109	△15,513
契約負債の増減額 (△は減少)	571,779	2,243,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,702	△80,255
その他	△57,021	7,441
小計	2,017,075	3,449,399
利息の受取額	1,238	4,571
配当金の受取額	4,066	9,231
利息の支払額	△13,781	△28,565
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△402,262	△9,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,335	3,424,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,403	△56,995
有形固定資産の売却による収入	45,320	600
無形資産の取得による支出	△3,000,908	△4,066,212
投資の売却及び償還による収入	—	467,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,000	—
貸付けによる支出	△16,900	△48,832
貸付金の回収による収入	67,383	27,199
敷金及び保証金の差入による支出	△615	△3,452
敷金及び保証金の回収による収入	4,470	12,537
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	14,954	—
その他	△2,228	△1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,909,928	△3,668,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,001,500	1,637,498
長期借入れによる収入	3,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△445,834
リース負債の返済による支出	△864,358	△872,090
配当金の支払額	△413,579	△88,389
非支配持分からの払込による収入	31,000	—
自己株式の取得による支出	△14	—
コミットメントライン関連費用	△14,983	△26,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236,566	704,752
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,754	2,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,272	463,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,522,045	3,456,772
現金及び現金同等物の期末残高	3,456,772	3,920,033

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであります。関連情報として上記商品やサービスによる売上高をクラウドサービス及びパッケージシステムの2分野で公表しております。

クラウドサービスは、『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や、自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る利用料または手数料により構成されています。

パッケージシステムは、『.NSシリーズ』をはじめとしたパッケージソフトウェアの販売代金（リース販売または売切り）のほか、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売代金により構成されています。

（2）セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり利益）

基本的及び希薄化後1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失（△）（千円）	△2,431,390	△1,487,036
当期利益調整額（千円）	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期損失（△） （千円）	△2,431,390	△1,487,036
期中平均普通株式数（株）	88,301,684	88,701,919
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式給付信託（株）	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	88,301,684	88,701,919
基本的1株当たり当期損失（△）（円）	△27.54	△16.76
希薄化後1株当たり当期損失（△）（円）	△27.54	△16.76

（注）株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。